

平成27年度 東洋学研究情報センター機関推進プロジェクト実施報告書

※この報告書はHPなどで公表されます。

1. プロジェクト名

アジア学生調査統合データの作成と利用

2. 申請研究者

(氏名)

(所属・役職)

園田 茂人

新世代アジア部門／東洋学研究情報センター 教授

3. 研究期間

平成26年4月1日から平成28年3月31日(2年間)

4. プロジェクトの趣旨、全体計画(400字程度)

昨年度の機関推進プロジェクトで、アジア学生調査第2波調査のデータベースを作成した。また、プロジェクトに参加した学生の関心に沿った形での報告会も実施し、一応の「けじめ」もつけた。しかし、データ収集のスケジュールが押せ押せとなってしまったので、最終的には統合データを作成するところまでは行き着かなかった。そこで、本プロジェクトで、第1波調査のデータベースとのマージを行い、統合データベースを作成するとともに、調査対象となった大学の教員・若手研究者と協力して、データベースをもとにした論文集の刊行を目指す。

本来、利用部分については公募プロジェクトで実施するのが望ましいのだが、アジア学生調査に関心をもつのが海外の研究者ばかりで、日本国内で責任をもってプロジェクトを管理してくれる研究者を探すのがむずかしかった。そのため、機関推進プロジェクトとして、データベースの整備とデータを利用した論文の作成を同時に行いたい。

5. 今年度の研究実施状況(400字程度)

別予算によって実施したマレーシア、インドネシア、ミャンマーの学生調査データを従来のデータに追加し、その結果、第一波調査3264サンプル、第二波調査5006サンプル、合計8270サンプルの大規模な統合データを構築することに成功した。このデータベースを利用し、7月27日に韓国・高麗大学で開催された国際シンポジウムで成果報告を行うとともに(もともと東文研に招聘予定だったが、高麗大学がマッチングファンドを利用してホスト役を買ってくれた)、同データをフィリピン大学アジアセンターの大学院生とシェアし、2015年10月13日、27日、11月10日、24日と4回、本学東洋文化研究所と上記センターを結んだネットによる共同研究会を実施(研究会実施にあたってはメンバーを公募した)。同時にITASIA301・302の授業で、上記データを履修学生に利用させ、合計15本のチームペーパーを提出してもらった。2016年2月25日、26日に実施された、フィリピン大学アジアセンターでの国際シンポジウムでは、13名が執筆した合計11本の論文をめぐって討議された。

6. 今年度の研究成果の概要(400字程度)

アジア学生調査の結果は、さまざまな形で紹介されるに至っている。園田茂人・蕭新煌編『チャイナ・リスクにいかに向き合うか: 日韓台の企業の挑戦』(2016年、東京大学出版会)では、冒頭で学生調査の結果が紹介されている。また、上述の二つの国際会議(韓国・ソウルとフィリピン・マニラ)では、合計14本の論文が報告され、フィリピン大学アジアセンターとの共同研究会では、合計10本の論文が報告された。現在、国立シンガポール大学出版会での刊行が検討されている英文論文集に収録されるための作業が行われている。2014年のアジア政経学会年次大会での国際セッションでも学生調査の結果が触れられ、多くの研究者の関心を集めた。それ以外にも、早稲田大学の大学院生1名がデータを利用して、日中関係をめぐる英文論文1本を執筆。上記マニラ会議には招聘されなかったが、同学生の博士論文として利用される予定。また、園田が現在、学生調査のデータを利用した本を執筆している最中である。